
令和2年度

加古川市財務書類

◇ 統一的な基準 ◇

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

加古川市 企画部 財政課

《 目 次 》

1. 新地方公会計の導入について	1
2. 加古川市の財務書類について	1
3. 財務書類の相関関係	2
4. 財務書類の作成基準	3
5. 一般会計等財務書類	4
6. 全体財務書類	12
7. 連結財務書類	16
8. 財務書類から分かる主な指標	20
9. 年度別指標比較表	21
10. 一般会計等財務書類の前年度との比較	22

1. 新地方公会計の導入について

地方公共団体の会計制度では、単年度の現金収支情報を中心とする「現金主義・単式簿記」の方式がとられています。

しかしながら年間の資金の出入り（歳入・歳出）を記録する方式であるため、収支（フロー）を明確にすることができるものの、資産・負債（ストック）に関する情報が明らかにならないという欠点があります。

そこで、地方公共団体の財政状況をより明らかにするために、ストックに関する情報を提供できる「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた財務書類の作成が求められています。

総務省は平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」を示し、この指針において「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの財務書類作成の方式が示され、地方公共団体はいずれかのモデルを選択して財務書類を作成してきました。

これまで、多くの地方公共団体が、この指針に基づく財務書類を作成していましたが、作成方式が複数存在することや同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。

このため、総務省において、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう、要請がなされました。

2. 加古川市の財務書類について

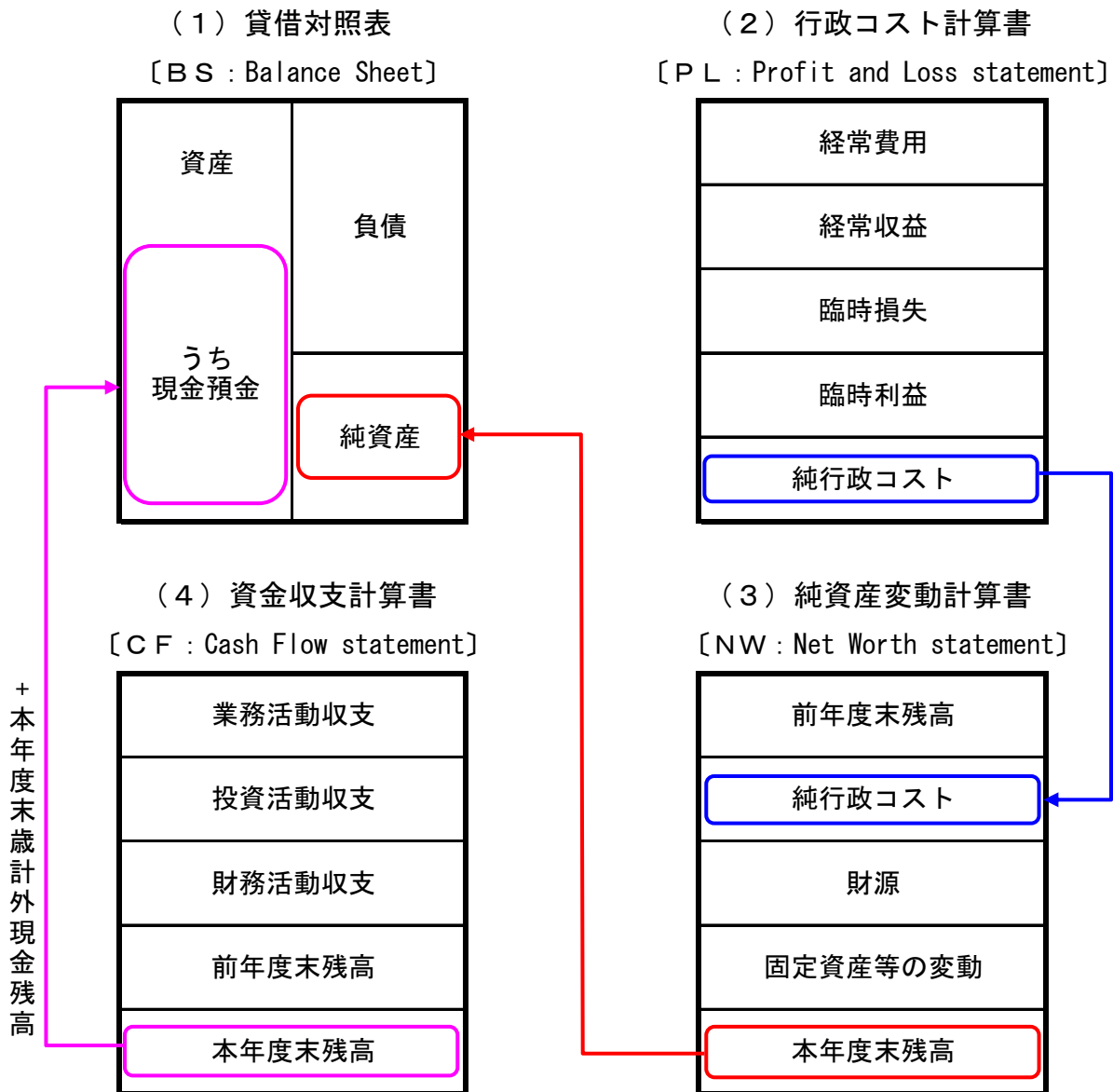
加古川市では、平成12年3月に自治省（現総務省）より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の作成基準に基づき、平成12年度決算より貸借対照表を作成しています。

その後、平成20年度決算からは総務省方式を改訂した「総務省方式改訂モデル」を採用して、財務書類4表を作成し、公表してきました。

そして、平成27年1月に総務省より示された「統一的な基準」による財務書類の作成について、平成27年度から平成29年度までの3年間で、財務書類作成に係るシステム整備等を行い、平成28年度決算分から「統一的な基準」による財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表しています。

3. 財務書類の相関関係

財務書類は、(1)貸借対照表、(2)行政コスト計算書、(3)純資産変動計算書、(4)資金収支計算書の4つの表から構成されています。(1)～(4)の財務書類は相互に関係があり、以下の図の通りとなります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務書類の作成基準

加古川市では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類として3つの範囲で作成しており、対象になる範囲については、以下の通りとなります。

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)とし、当該年度の出納整理期間(4月1日～5月31日)における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

区分	会計又は団体等名称	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類	連結区分	
一般会計等	一般会計	一般会計	↓	↓	—	
	一般会計等に属する 特別会計	公園墓地造成事業特別会計				—
		夜間急病医療事業特別会計				—
		歯科保健センター事業特別会計				—
		緊急通報システム事業特別会計				—
		病院事業債管理事業特別会計				—
		学校給食費管理事業特別会計				—
その他の 特別会計	一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の会計	国民健康保険事業特別会計		—		
		後期高齢者医療事業特別会計		—		
		介護保険事業特別会計		—		
	公営企業に係る 特別会計	公設地方卸売市場事業特別会計		—		
		水道事業会計		—		
		下水道事業会計		—		
地方独立行政法人	(地独)加古川市民病院機構			全部連結		
一部事務組合 広域連合	加古川市外2市共有公会堂事務組合			比例連結		
	東播磨農業共済事務組合			比例連結		
	兵庫県後期高齢者医療広域連合			比例連結		
地方三公社	加古川市土地開発公社			全部連結		
第三セクター等	(公財)加古川市ウェルネス協会			全部連結		
	(公財)加古川食肉公社			全部連結		
	(公財)加古川市国際交流協会			全部連結		
	加古川再開発ビル(株)			全部連結		

※ 第三セクターは出資割合50%未満の場合、業務運営等に実質的に主導的な立場を確保している場合を除き連結対象外

5. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表〔BS:Balance Sheet〕

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	281,002	固定負債	98,922
有形固定資産	248,603	地方債	85,932
事業用資産	130,261	長期未払金	568
土地	60,416	退職手当引当金	12,254
立木竹	-	損失補償等引当金	168
建物	132,663	その他	-
建物減価償却累計額	△ 78,141	流動負債	11,165
工作物	35,288	1年内償還予定地方債	9,414
工作物減価償却累計額	△ 21,784	未払金	222
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,179
航空機	-	預り金	350
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	110,087
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,819	固定資産等形成分	292,043
インフラ資産	115,128	余剰分(不足分)	△ 108,316
土地	44,704		
建物	563		
建物減価償却累計額	△ 388		
工作物	179,345		
工作物減価償却累計額	△ 109,969		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	873		
物品	7,985		
物品減価償却累計額	△ 4,771		
無形固定資産	328		
ソフトウェア	328		
その他	-		
投資その他の資産	32,071		
投資及び出資金	3,472		
有価証券	916		
出資金	2,556		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,541		
長期貸付金	14,636		
基金	12,478		
減債基金	589		
その他	11,889		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 57		
流動資産	12,812		
現金預金	1,324		
未収金	468		
短期貸付金	1,706		
基金	9,335		
財政調整基金	6,504		
減債基金	2,832		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21		
資産合計	293,814	純資産合計	183,727
		負債及び純資産合計	293,814

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年度末時点で、資産合計は2,938億1,400万円であり、総資産のうち、84.6%が土地や建物、工作物などの有形固定資産であり、資産の中で最も大きな割合を占めています。

一方、負債合計は1,100億8,700万円であり、地方債と1年内償還予定地方債を合わせると総負債の86.6%(臨時財政対策債を含む)を占めており、大きな割合となっています。

負債である1,100億8,700万円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1,837億2,700万円であり、これは過去の世代や国・県等の負担で既に支払いが済んでいるものであり、資産に対して62.5%となっています。

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

【資産の部】

固定資産	有形固定資産	
	事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
	インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産
	物品	取得価額が100万円以上の物品
	無形固定資産	
	ソフトウェア	コンピュータを働かせるためのプログラム等
	その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金等
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が低下した場合に計上するもの
	長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
	長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
	基金	基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
	徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
流動資産	現金預金	現金及び現金同等物
	未収金	現年調定現年収入未済分
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
	基金	財政調整基金及び減債基金のうち、満期一括償還に備えて減債基金に積み立てているもの以外のもの
	棚卸資産	売却を目的として保有している資産
	徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの

【負債の部】

固定負債	地方債	償還予定が1年超のもの
	長期未払金	自治法214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち、流動負債に区分されるもの以外のもの
	退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定のもの
	未払金	役務の提供が完了し、その支払いが未済のもの
	未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
	前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
	前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
	賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
	預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債

【純資産の部】

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	消費可能な資源の蓄積

(2) 行政コスト計算書〔PL: Profit and Loss statement〕

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	111,506
業務費用	39,344
人件費	16,659
職員給与費	11,407
賞与等引当金繰入額	2,888
退職手当引当金繰入額	873
その他	1,491
物件費等	22,239
物件費	12,313
維持補修費	1,616
減価償却費	8,310
その他	-
その他の業務費用	446
支払利息	512
徴収不能引当金繰入額	12
その他	△ 77
移転費用	72,163
補助金等	16,243
社会保障給付	50,152
他会計への繰出金	5,739
その他	29
経常収益	4,635
使用料及び手数料	1,379
その他	3,255
純経常行政コスト	106,872
臨時損失	286
災害復旧事業費	3
資産除売却損	290
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 7
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	107,157

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年度の1年間で行政活動に要した経常費用は、1,115億600万円となっています。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が393億4,400万円、補助金や社会保障給付などの移転費用が721億6,300万円となっています。

また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の資産価値の減少金額である減価償却費が83億1,000万円となっています。

一方で、行政サービスを利用する対価として徴収する使用料や手数料などが含まれる経常収益は、46億3,500万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,068億7,200万円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を含めた最終的な行政コスト(純行政コスト)は1,071億5,700万円となっています。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄うこととなります。

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

【経常費用】

業務費用	人件費	
	職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
	賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
	その他	上記以外の人件費
	物件費等	
	物件費	旅費、委託料、消耗品といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
	維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
	減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
	その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	
	支払利息	地方債等に係る利息負担金額
	徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
	その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	補助金等	政策目的による補助金等
	社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
	他会計への繰出金	地方公営事業会計等に対する繰出金
	その他	上記以外の移転費用

【経常収益】

使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料、手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益

【臨時損失】

災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額等
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失

【臨時利益】

資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

(3) 純資産変動計算書〔NW:Net Worth statement〕

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	188,903	294,147	△ 105,244
純行政コスト(△)	△ 107,157		△ 107,157
財源	101,856		101,856
税収等	51,865		51,865
国県等補助金	49,991		49,991
本年度差額	△ 5,301		△ 5,301
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,229	2,229
有形固定資産等の増加		7,111	△ 7,111
有形固定資産等の減少		△ 8,310	8,310
貸付金・基金等の増加		1,971	△ 1,971
貸付金・基金等の減少		△ 3,002	3,002
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	125	125	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,176	△ 2,104	△ 3,072
本年度末純資産残高	183,727	292,043	△ 108,316

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年度の純行政コスト1,071億5,700万円に対して、税収等と国県等補助金を合わせた財源は1,018億5,600万円となっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額はマイナス53億100万円となっています。

また、純資産を固定資産等形成分、余剰分(不足分)に区分しており、固定資産等形成分は貸借対照表の固定資産及び流動資産の短期貸付金及び基金の残高と一致し、余剰分(不足分)はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て余剰分(不足分)に含めるため、通常この残高はマイナスとなります。

本年度差額のマイナス53億100万円に無償所管換等によるプラス1億2,500万円を加えて、本年度末純資産残高は1,837億2,700万円となっています。

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにするものです。

純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動するもの
--------	------------------------------

【財源】

税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等

【固定資産等の変動（内部変動）】

有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等

資産評価差額	有価証券等の評価差額
--------	------------

無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
--------	-----------------------

その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
-----	---------------------

(4) 資金収支計算書〔CF: Cash Flow statement〕

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	103,592
業務費用支出	31,430
人件費支出	16,636
物件費等支出	13,929
支払利息支出	512
その他の支出	353
移転費用支出	72,163
補助金等支出	16,243
社会保障給付支出	50,152
他会計への繰出支出	5,739
その他の支出	29
業務収入	105,709
税込等収入	51,758
国県等補助金収入	48,911
使用料及び手数料収入	1,380
その他の収入	3,659
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,113
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,780
公共施設等整備費支出	7,111
基金積立金支出	1,180
投資及び出資金支出	698
貸付金支出	791
その他の支出	-
投資活動収入	4,283
国県等補助金収入	1,079
基金取崩収入	1,058
貸付金元金回収収入	2,045
資産売却収入	99
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,497
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,471
地方債償還支出	9,471
その他の支出	-
財務活動収入	13,213
地方債発行収入	13,213
その他の収入	-
財務活動収支	3,742
本年度資金収支額	357
前年度末資金残高	624
本年度末資金残高	981
前年度末歳計外現金残高	299
本年度歳計外現金増減額	44
本年度末歳計外現金残高	343
本年度末現金預金残高	1,324

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年度の業務活動収支はプラス21億円1,300万円、投資活動収支はマイナス54億9,700万円、財務活動収支はプラス37億4,200万円となっています。資金収支の3つの区分は、投資活動で生じた収支不足を業務活動と財務活動の収支余剰で補填するという関係になっています。

結果として、本年度資金収支額はプラス3億5,700万円となっており、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は13億2,400万円となっています。

資金収支計算書とは、会計期間中における資金収支の状況（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

【業務活動収支】

業務 支出	業務費用支出	
	人件費支出	人件費に係る支出
	物件費等支出	物件費等に係る支出
	支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
	その他の支出	上記以外の業務費用支出
	移転費用支出	
	補助金等支出	補助金等に係る支出
	社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
	他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
	その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務 収入	税金等収入	税金等の収入
	国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
	使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
	その他の収入	上記以外の業務収入
支 出 時	災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
	その他の支出	上記以外の臨時支出
収 入 時	臨時収入	臨時にあった収入

【投資活動収支】

投 資 活 動 支 出	公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
	基金積立金支出	基金積立に係る支出
	投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
	貸付金支出	貸付金に係る支出
	その他の支出	上記以外の投資活動に係る支出
投 資 活 動 収 入	国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
	基金取崩収入	基金取崩による収入
	貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
	資産売却収入	資産売却による収入
	その他の収入	上記以外の投資活動収入

【財務活動収支】

財 務 支 出 活 動	地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
	その他の支出	上記以外の財務活動支出
財 務 収 入 活 動	地方債発行収入	地方債発行による収入
	その他の収入	上記以外の財務活動収入

6. 全体財務書類

(1) 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	419,550	固定負債	197,560
有形固定資産	375,481	地方債等	140,313
事業用資産	132,080	長期未払金	568
土地	62,124	退職手当引当金	12,761
立木竹	-	損失補償等引当金	168
建物	134,244	その他	43,751
建物減価償却累計額	△ 79,620	流動負債	18,504
工作物	35,334	1年内償還予定地方債等	14,477
工作物減価償却累計額	△ 21,821	未払金	2,392
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,271
航空機	-	預り金	364
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	216,064
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,819	固定資産等形成分	430,591
インフラ資産	230,392	余剰分(不足分)	△ 203,714
土地	47,293		
建物	4,385		
建物減価償却累計額	△ 1,656		
工作物	327,646		
工作物減価償却累計額	△ 150,864		
その他	44		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,545		
物品	24,904		
物品減価償却累計額	△ 11,895		
無形固定資産	7,622		
ソフトウェア	383		
その他	7,239		
投資その他の資産	36,448		
投資及び出資金	3,979		
有価証券	1,416		
出資金	2,563		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,936		
長期貸付金	14,636		
基金	16,034		
減債基金	589		
その他	15,445		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 141		
流動資産	23,392		
現金預金	10,189		
未収金	2,106		
短期貸付金	1,706		
基金	9,335		
財政調整基金	6,504		
減債基金	2,832		
棚卸資産	4		
その他	122		
徴収不能引当金	△ 71		
繰延資産	-		
資産合計	442,942	純資産合計	226,878
		負債及び純資産合計	442,942

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年度末時点で、資産合計は4,429億4,200万円であり、総資産のうち、84.8%が土地や建物、工作物などの有形固定資産で形成されています。

一方、負債合計は2,160億6,400万円であり、総負債のうち、地方債と1年内償還予定地方債等を合わせたものが71.6%を占めています。

また、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は2,268億7,800万円であり、資産に対して51.2%となっています。

(2) 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	162,061
業務費用	50,266
人件費	17,634
職員給与費	12,143
賞与等引当金繰入額	3,013
退職手当引当金繰入額	910
その他	1,567
物件費等	30,853
物件費	15,208
維持補修費	1,899
減価償却費	13,717
その他	29
その他の業務費用	1,778
支払利息	1,518
徴収不能引当金繰入額	165
その他	95
移転費用	111,795
補助金等	61,784
社会保障給付	50,158
他会計への繰出金	△ 178
その他	31
経常収益	13,772
使用料及び手数料	8,467
その他	5,306
純経常行政コスト	148,288
臨時損失	292
災害復旧事業費	3
資産除売却損	290
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 7
その他	6
臨時利益	4
資産売却益	1
その他	3
純行政コスト	148,576

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年度の1年間で行政活動に要した経常費用は、1,620億6,100万円となっています。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が502億6,600万円、補助金や社会保障給付などの移転費用が1,117億9,500万円となっています。

一方で、行政サービスを利用する対価として徴収する使用料や手数料などが含まれる経常収益は、137億7,200万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,482億8,800万円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を含めた最終的な行政コスト(純行政コスト)は1,485億7,600万円となっています。

(3) 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	231,205	432,116	△ 200,912
純行政コスト(△)	△ 148,576		△ 148,576
財源	143,785		143,785
税収等	70,240		70,240
国県等補助金	73,545		73,545
本年度差額	△ 4,791		△ 4,791
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,989	1,989
有形固定資産等の増加		12,705	△ 12,705
有形固定資産等の減少		△ 13,717	13,717
貸付金・基金等の増加		2,145	△ 2,145
貸付金・基金等の減少		△ 3,122	3,122
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	464	464	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 4,327	△ 1,525	△ 2,802
本年度末純資産残高	226,878	430,591	△ 203,714

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年度の純行政コスト1,485億7,600万円に対して、税収等と国県等補助金を合わせた財源は1,437億8,500万円となっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額はマイナス47億9,100万円となっています。
本年度差額のマイナス47億9,100万円と無償所管換などによるプラス4億6,400万円により、本年度末純資産残高は2,268億7,800万円となっています。

(4) 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	148,478
業務費用支出	36,683
人件費支出	17,533
物件費等支出	17,139
支払利息支出	1,518
その他の支出	494
移転費用支出	111,795
補助金等支出	61,784
社会保障給付支出	50,158
他会計への繰出支出	△ 178
その他の支出	31
業務収入	155,587
税収等収入	69,598
国県等補助金収入	71,734
使用料及び手数料収入	8,468
その他の収入	5,787
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,105
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,047
公共施設等整備費支出	12,705
基金積立金支出	1,354
投資及び出資金支出	1,198
貸付金支出	791
その他の支出	-
投資活動収入	5,207
国県等補助金収入	1,441
基金取崩収入	1,301
貸付金元金回収収入	2,045
資産売却収入	99
その他の収入	321
投資活動収支	△ 10,840
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,540
地方債償還支出	14,540
その他の支出	-
財務活動収入	17,078
地方債発行収入	16,498
その他の収入	580
財務活動収支	2,538
本年度資金収支額	△ 1,197
前年度末資金残高	11,043
本年度末資金残高	9,846

前年度末歳計外現金残高	299
本年度歳計外現金増減額	44
本年度末歳計外現金残高	343
本年度末現金預金残高	10,189

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年度の業務活動収支はプラス71億500万円、投資活動収支はマイナス108億4,000万円、財務活動収支はプラス25億3,800万円となっています。

結果として、本年度資金収支額はマイナス11億9,700万円であり、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は101億8,900万円となっています。

7. 連結財務書類

(1) 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	435,587	固定負債	204,889
有形固定資産	399,912	地方債等	141,859
事業用資産	153,284	長期未払金	568
土地	71,287	退職手当引当金	17,381
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	150,450	その他	45,081
建物減価償却累計額	△ 84,894	流動負債	22,175
工作物	37,201	1年内償還予定地方債等	14,581
工作物減価償却累計額	△ 22,580	未払金	4,633
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	45
浮標等	-	前受収益	10
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,292
航空機	-	預り金	583
航空機減価償却累計額	-	その他	31
その他	2	負債合計	227,063
その他減価償却累計額	△ 1	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,819	固定資産等形成分	444,923
インフラ資産	230,392	余剰分(不足分)	△ 197,582
土地	47,293	他団体出資等分	△ 3,375
建物	4,385		
建物減価償却累計額	△ 1,656		
工作物	327,646		
工作物減価償却累計額	△ 150,864		
その他	44		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,545		
物品	36,902		
物品減価償却累計額	△ 20,666		
無形固定資産	7,919		
ソフトウェア	678		
その他	7,241		
投資その他の資産	27,756		
投資及び出資金	891		
有価証券	591		
出資金	299		
その他	-		
長期延滞債権	1,944		
長期貸付金	△ 388		
基金	17,348		
減債基金	589		
その他	16,759		
その他	8,120		
徴収不能引当金	△ 159		
流動資産	35,442		
現金預金	18,717		
未収金	7,034		
短期貸付金	1		
基金	9,335		
財政調整基金	6,504		
減債基金	2,832		
棚卸資産	279		
その他	156		
徴収不能引当金	△ 79		
繰延資産	-		
資産合計	471,029	純資産合計	243,966
		負債及び純資産合計	471,029

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年度末時点で、資産合計は4,710億2,900万円であり、総資産のうち、84.9%が土地や建物、工作物などの有形固定資産で形成されています。

一方、負債合計は2,270億6,300万円であり、総負債のうち、地方債と1年内償還予定地方債等を合わせたものが68.9%を占めています。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は2,439億6,600万円であり、資産合計に対して51.8%となっています。

(2) 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	210,615
業務費用	75,154
人件費	29,200
職員給与費	21,675
賞与等引当金繰入額	4,035
退職手当引当金繰入額	910
その他	2,580
物件費等	43,568
物件費	25,689
維持補修費	1,979
減価償却費	15,683
その他	218
その他の業務費用	2,386
支払利息	1,532
徴収不能引当金繰入額	174
その他	680
移転費用	135,461
補助金等	84,352
社会保障給付	50,157
他会計への繰出金	△ 178
その他	1,130
経常収益	37,325
使用料及び手数料	30,937
その他	6,388
純経常行政コスト	173,291
臨時損失	350
災害復旧事業費	3
資産除売却損	299
損失補償等引当金繰入額	-
その他	47
臨時利益	4
資産売却益	1
その他	3
純行政コスト	173,637

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年度の1年間で行政活動に要した経常費用は、2,106億1,500万円となっています。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が751億5,400万円、補助金や社会保障給付などの移転費用が1,354億6,100万円となっています。

一方で、行政サービスを利用する対価として徴収する使用料や手数料などが含まれる経常収益は、373億2,500万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,732億9,100万円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を含めた最終的な行政コスト(純行政コスト)は1,736億3,700万円となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	245,279	449,476	△ 200,822	△ 3,375
純行政コスト(△)	△ 173,637		△ 173,637	-
財源	171,774		171,774	-
税収等	89,559		89,559	-
国県等補助金	82,216		82,216	-
本年度差額	△ 1,862		△ 1,862	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	464			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	16			-
その他	68			
本年度純資産変動額	△ 1,313	△ 4,553	3,240	-
本年度末純資産残高	243,966	444,923	△ 197,582	△ 3,375

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年度の純行政コスト1,736億3,700万円に対して、税収等と国県等補助金を合わせた財源は1,717億7,400万円となっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額はマイナス18億6,200万円となっています。

本年度差額のマイナス18億6,200万円に無償所管換などの差額を加えた本年度末純資産残高は2,439億6,600万円となっています。

(4) 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	195,122
業務費用支出	60,683
人件費支出	29,375
物件費等支出	25,047
支払利息支出	1,532
その他の支出	4,729
移転費用支出	134,440
補助金等支出	84,351
社会保障給付支出	50,157
他会計への繰出支出	△ 178
その他の支出	109
業務収入	205,769
税収等収入	88,648
国県等補助金収入	80,095
使用料及び手数料収入	30,931
その他の収入	6,094
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	10,643
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,837
公共施設等整備費支出	13,616
基金積立金支出	1,607
投資及び出資金支出	500
貸付金支出	12
その他の支出	7,102
投資活動収入	12,849
国県等補助金収入	1,441
基金取崩収入	1,540
貸付金元金回収収入	4
資産売却収入	99
その他の収入	9,766
投資活動収支	△ 9,987
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,576
地方債等償還支出	14,545
その他の支出	31
財務活動収入	17,078
地方債等発行収入	16,498
その他の収入	580
財務活動収支	2,502
本年度資金収支額	3,158
前年度末資金残高	15,207
比例連結割合変更に伴う差額	10
本年度末資金残高	18,374
前年度末歳計外現金残高	300
本年度歳計外現金増減額	44
本年度末歳計外現金残高	343
本年度末現金預金残高	18,717

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年度の業務活動収支はプラス106億4,300万円、投資活動収支はマイナス9億8,700万円、財務活動収支はプラス25億200万円となっています。

結果として、本年度資金収支額はプラス31億5,800万円であり、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は187億1,700万円となっています。

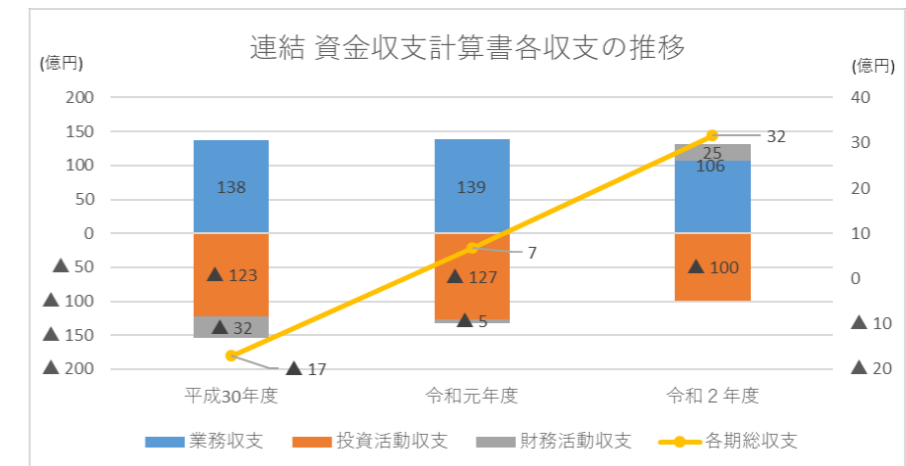
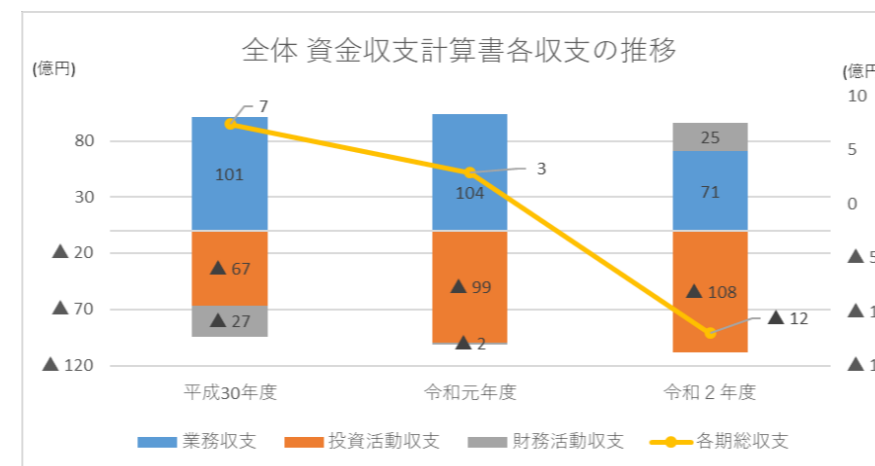
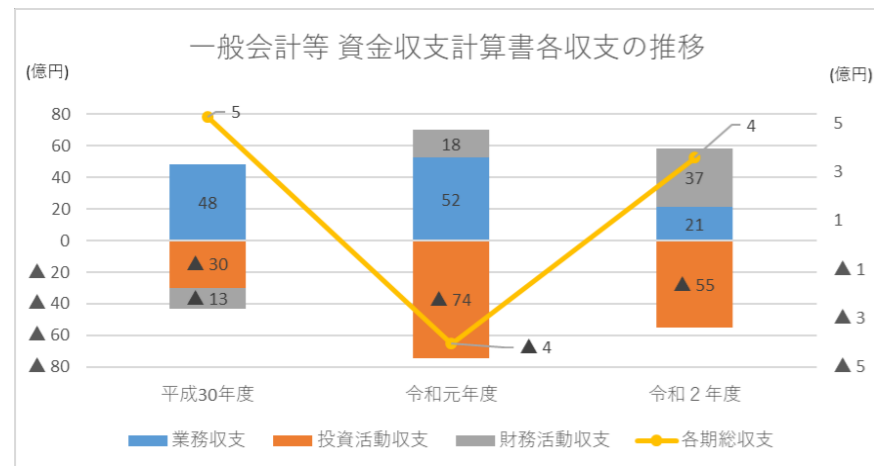
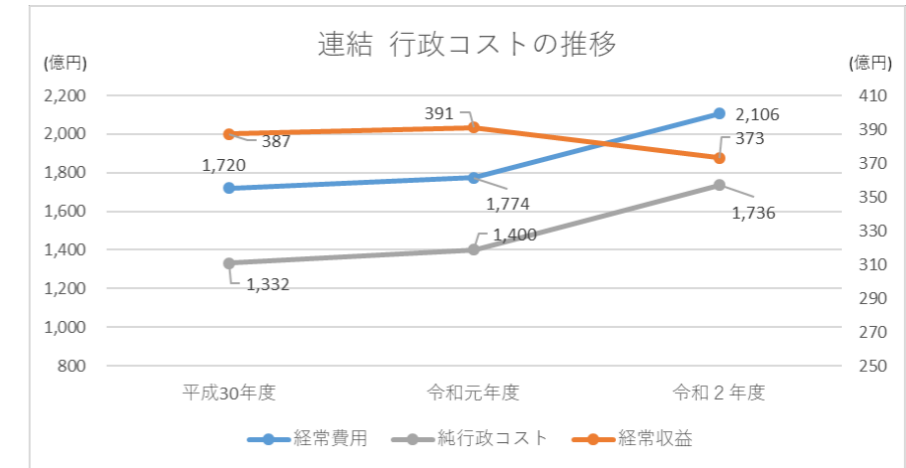
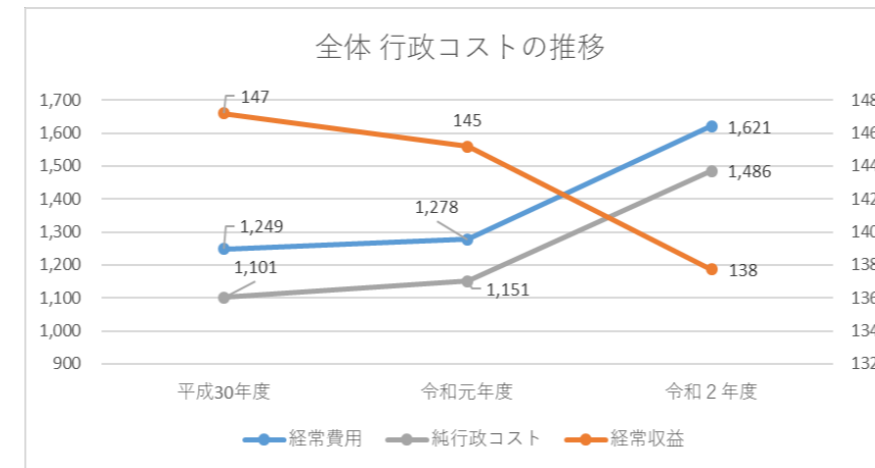
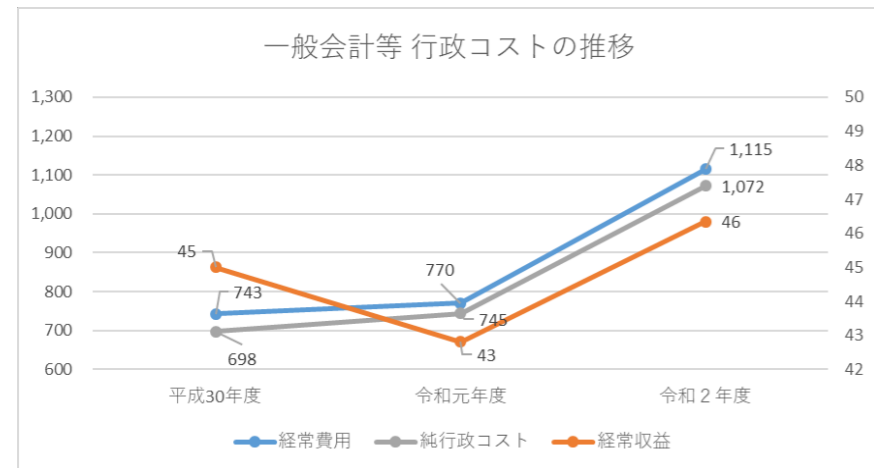
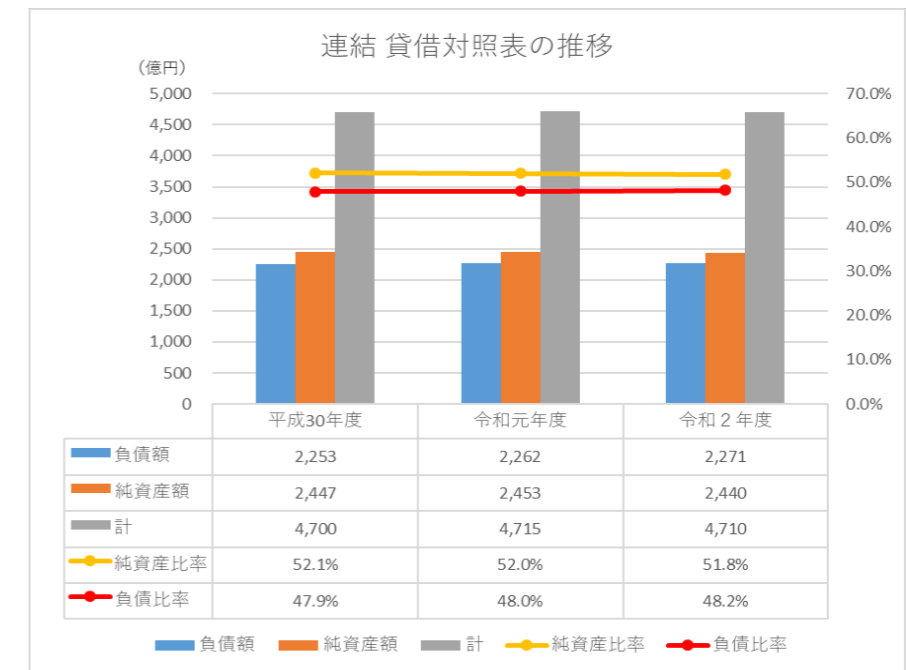
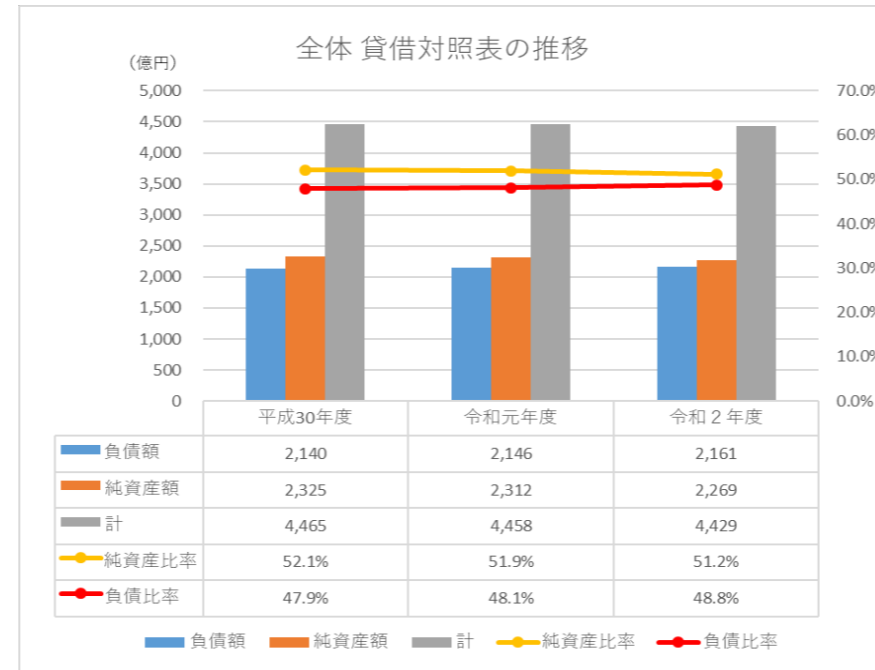
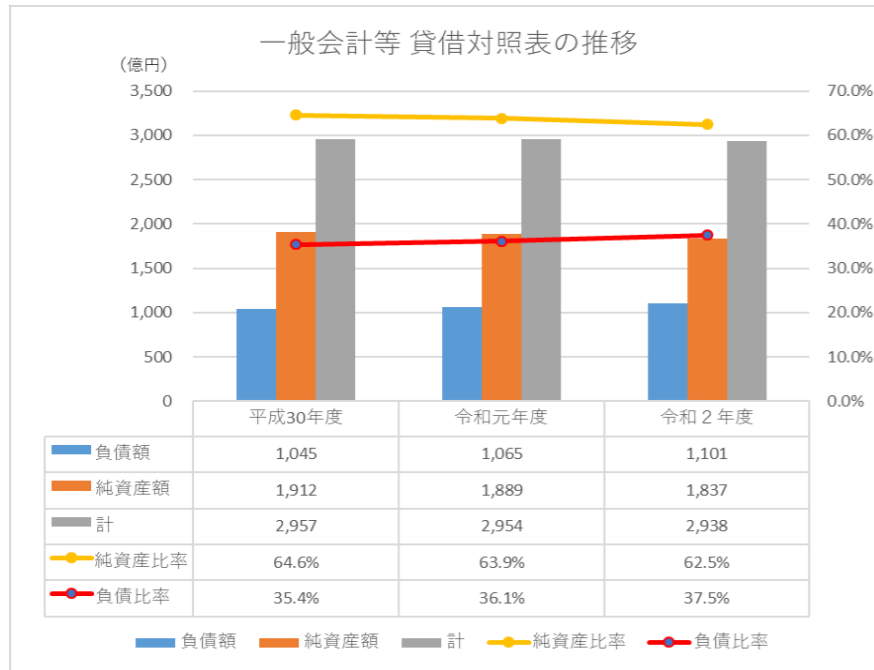
8. 財務書類から分かる主な指標

指標の種類等		一般会計等			全体			連結		
資産形成度	①住民一人当たり資産額 [資産合計(BS)／住民基本台帳人口] (単位:千円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出した指標です。	1,120	1,121	1,117	1,688	1,692	1,686	1,795	1,789	1,775
	②有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)[減価償却累計額／(有形固定資産合計-土地+減価償却累計額)×100](BS) (単位:%)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示した指標です。この比率が高ければ高いほど、近い将来、施設等の大規模改修や建替等が必要になる可能性があります。	60.0	58.8	57.7	50.0	48.7	47.6	49.9	48.5	47.3	
世代間公平性	③純資産比率 [純資産合計(BS)／資産合計(BS)] (単位:%)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	資産のうち、どれくらいの割合が借金の返済を必要としない資産であるかを示した指標です。この比率が高ければ高いほど将来世代への負担の先送りが少ないこととなります。	62.5	63.9	64.6	51.2	51.9	52.1	51.8	52.0	52.1
持続可能性	④住民一人当たり負債額 [負債合計(BS)／住民基本台帳人口] (単位:千円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出した指標です。	420	404	395	824	814	808	866	858	851
効率性	⑤住民一人当たり行政コスト [純経常行政コスト(PL)／住民基本台帳人口] (単位:千円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	住民一人あたりにどれだけの行政サービスが提供されたかを示した指標です。	407	276	264	565	430	416	661	525	503
弾力性	⑥行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト(PL)／財源(NW)] (単位:%)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを示した指標です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いということとなります。	104.9	102.0	102.7	103.1	100.2	100.5	100.9	98.8	98.6
自律性	⑦受益者負担割合 [経常収益(PL)／経常費用(PL)] (単位:%)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	行政サービスの提供に対する、使用料や手数料といった受益者の負担割合を示した指標です。	4.2	5.6	6.1	8.5	11.4	11.8	17.7	22.1	22.5

※ 令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口262,349人を基に計算

※ (BS)・・・貸借対照表、(PL)・・・行政コスト計算書、(NW)・・・純資産変動計算書

9. 年度別指標比較表



10. 一般会計等財務書類の前年度との比較

(1) 令和2年度と令和元年度の貸借対照表比較

資産の部				負債の部			
科目	金額（百万円）			科目	金額（百万円）		
	令和2年度	令和元年度	増減		令和2年度	令和元年度	増減
1 固定資産	281,002	282,518	△ 1,516	1 固定負債	98,922	95,403	3,519
①有形固定資産	248,603	249,866	△ 1,263	①地方債	85,932	82,133	3,799
i 事業用資産	230,186	225,559	4,627	②長期未払金	568	790	△ 222
減価償却累計額	△ 99,925	△ 96,267	△ 3,658	③退職手当引当金	12,254	12,305	△ 51
ii インフラ資産	225,485	223,517	1,968	④その他	168	175	△ 7
減価償却累計額	△ 110,357	△ 106,767	△ 3,590	2 流動負債	11,165	11,112	53
iii 物品	7,985	7,877	108	①1年内償還予定地方債	9,414	9,471	△ 57
減価償却累計額	△ 4,771	△ 4,055	△ 716	②未払金・未払費用	222	222	0
②無形固定資産	328	386	△ 58	③賞与等引当金	1,179	1,104	75
③投資その他資産	32,071	32,266	△ 195	④その他	350	314	36
2 流動資産	12,812	12,900	△ 88	負債 合計	110,087	106,515	3,572
①現金預金	1,324	923	401	純資産の部			
②基金	9,335	9,582	△ 247	純資産 合計	183,727	188,903	△ 5,176
③その他	2,153	2,395	△ 242	負債・純資産 合計	293,814	295,418	△ 1,604
資産 合計	293,814	295,418	△ 1,604				

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<資産について>

固定資産は前年度と比べると、約15.2億円（△0.5%）減少しています。

複合施設の整備や中学校給食センターの建設といった投資的事業や、道路をはじめとするインフラの整備も計画的に進めていますが、減価償却による資産の減少が上回ったことで固定資産としては減少しました。

一方、現金の増加分を基金等の減少分が上回ったことにより、流動資産は前年度と比べると約0.9億円（△0.7%）減少しています。

固定資産と流動資産を合わせた資産合計では、固定資産の減少分が大きいため、前年度に比べ約16.0億円（△0.5%）減少しています。

<負債について>

固定負債は前年度と比べると、約35.2億円（3.7%）増加しています。

地方債償還支出を地方債発行収入が上回り、地方債が約38.0億円増加したことが主な要因となっています。流動負債についても賞与等引当金の増加により全体として増加し、負債合計では前年度に比べ約35.7億円（3.4%）増加しています。

<純資産について>

資産合計と負債合計の差である純資産は、資産の減少及び負債の増加により、前年度に比べ約51.8億円（△2.7%）減少しています。

(2) 令和2年度と令和元年度の行政コスト計算書比較

科 目	金額 (百万円)		
	令和2年度	令和元年度	増減
1 経常費用	111,506	77,014	34,492
業務費用	39,344	37,670	1,674
人件費	16,659	15,785	874
物件費等	22,239	20,845	1,394
その他の業務費用	446	1,041	△ 595
移転費用	72,163	39,344	32,819
補助金等	16,243	11,114	5,129
社会保障給付	50,152	22,428	27,724
他会計への繰出金	5,739	5,636	103
その他	29	166	△ 137
2 経常収益	4,635	4,281	354
使用料及び手数料	1,379	1,533	△ 154
その他	3,255	2,748	507
3 純経常行政コスト (1-2)	106,872	72,733	34,139
4 臨時損失	286	1,779	△ 1,493
災害復旧事業費	3	-	3
資産除売却損等	283	1,779	△ 1,496
5 臨時利益	1	30	△ 29
6 純行政コスト (3+4-5)	107,157	74,483	32,674

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<経常費用・収益について>

経常費用は、社会保障給付の項目が前年度と比べて約277.2億円(123.6%)と大きく増加したことから、全体の経常費用は増加しています。

これは新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として、特別定額給付金を給付したことなどが要因となっています。

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは前年度に比べ約341.4億円(46.9%)増加しており、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策による影響を差し引いても物件費等や社会保障給付費が引き続き増加していくことが見込まれるため、行政費用の減少のため、施設の集約化や統廃合を進める必要があります。

<臨時損失・利益について>

臨時損失は有価証券の売却等によるものですが、前年度からは約14.9億円減少しています。

また、臨時利益は減少しており、純経常行政コストに臨時損失・利益を加えた純行政コストは約326.7億円(43.9%)増加しています。

経常収益・臨時利益で賄いきれない純行政コストについては、市税、国・県補助金等で賄っています。

(3) 令和2年度と令和元年度の純資産変動計算書比較

科 目	金額（百万円）		
	令和2年度	令和元年度	増減
1 前年度末純資産残高	188,903	191,197	△ 2,294
2 純行政コスト	△ 107,157	△ 74,483	△ 32,674
3 財源	101,856	71,278	30,578
税収等	51,865	51,333	532
国県等補助金	49,991	19,945	30,046
4 本年度差額（2+3）	△ 5,301	△ 3,205	△ 2,096
5 資産評価差額	-	-	-
6 無償所管換等	125	912	△ 787
7 本年度純資産変動額（4+5+6）	△ 5,176	△ 2,293	△ 2,883
本年度末純資産残高（1+7）	183,727	188,903	△ 5,176

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<財源について>

税収等は、地方消費税交付金等の増加により、前年度から増加しており、全体としては約5.3億円（1.0%）増加し、国県等補助金は特別定額給付金給付事業費補助金が皆増したことから、前年度より約300.5億円（150.6%）増加しています。

年度内の差引では財源が純行政コストを下回っているため、本年度差額はマイナス約53.0億円となっています。純行政コストの増加分が財源の増加分よりも大きかったことから、本年度差額としては約21.0億円大きくなっています。

<資産評価差額、無償所管換等について>

本年度差額に資産評価差額、無償所管換等を加えた本年度末純資産残高は、前年度と比べると約51.8億円（△2.7%）減少しています。

(4) 令和2年度と令和元年度の資金収支計算書比較

科 目	金額 (百万円)			
	令和2年度	令和元年度	増減	
1 業務活動収支 (収入-支出)	2,113	5,248	△ 3,135	
業務支出等	103,595	68,833	34,762	
業務収入等	105,709	74,080	31,629	
2 投資活動収支 (収入-支出)	△ 5,497	△ 7,429	1,932	
投資活動支出	9,780	11,619	△ 1,839	
投資活動収入	4,283	4,191	92	
3 財務活動収支 (収入-支出)	3,742	1,777	1,965	
財務活動支出	9,471	9,100	371	
財務活動収入	13,213	10,877	2,336	
4 本年度資金収支 (1+2+3)	357	△ 404	761	
5 前年度末資金残高	624	1,028	△ 404	
6 本年度末資金残高 (4+5)	981	624	357	
歳計外 現 金	7 前年度末残高	299	317	△ 18
	8 本年度増減額	44	△ 18	62
	9 本年度末残高 (7+8)	343	299	44
本年度末現金預金残高 (6+9)	1,324	923	401	

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<各活動収支について>

業務活動収支は、社会保障給付支出の増加等により、業務支出等が増加し、収入の増加幅が支出の増加幅より小さかったことで約31.4億円減少しています。

投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少等により、投資活動支出が約18.4億円減少し、収入としては基金取崩収入の増加により前年度から微増しています。収支全体では、前年度よりも約19.3億円増加しています。

財務活動収支については、地方債等発行収入の増加により、前年度に比べて約19.7億円増加しています。

各活動の収支を合計した本年度資金収支は前年度よりも約7.6億円増加しており、本年度末資金残高は約3.6億円増加し、約9.8億円となりました。

<歳計外現金等について>

歳計外現金については約0.4億円増加し、本年度末資金残高に歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は前年度に比べ約4.0億円増加し、約13.2億円となりました。